

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32408

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653272

研究課題名(和文) 保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果に関する定量的研究

研究課題名(英文) A quantitative study on effects of teachers' job consciousness by parents' and local resident's supports to schools

研究代表者

金藤 ふゆ子 (Kanefuji, Fuyuko)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：90254903

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、保護者や地域住民による学校支援が、教員の職務遂行に及ぼす効果を明らかにすることを目的とした。学校・家庭・地域の関係による教員の推進は、教育基本法に明記される新たな教育の方向性であり、本研究はその効果を教員の観点から解明した。学校支援は、放課後子ども教室事業や学校支援地域本部事業に着目し、当該事業を実施する学校に勤務するか否か別に、教員の意識やストレスを比較分析した。

K県全小中学校教員調査、及び全国小学校教員調査を質問紙調査により実施し、分析を行った。保護者や地域住民の学校支援は、教員の職務遂行上の肯定的意識を高め、かつ児童生徒を肯定的に捉える傾向に影響することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： This study aims to clarify the effects of school supports by parents and local residents on the teachers' consciousness and behaviors to their job performance. The partnership and cooperation among schools, families, local residents and other relevant persons has been newly added in Basic Act on Education, 2006 in Japan. We focused on the afterschool classes for children and school support community organizations supported by parents and local residents. We analyzed the differences of teachers' consciousness and stress which are separated by the presence or absence of the school supports.

The data are collected by questionnaire surveys to primary and junior high school teachers. One of the surveys was conducted as a cross-country primary school teachers' survey by random sampling. Based on the analyses, we have found that the school supports have effects on teachers' positive consciousness. Also the school supports have relations to lessen teachers' stresses on their jobs.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学校・家庭・地域の連携 教員への効果 職務遂行上の意識 職務上のストレス

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 18 年の教育基本法の改正以降、国や地方公共団体の教育行政は、学校・家庭・地域の連携による教育の推進を図るため、保護者や地域住民の学校支援を促進する事業を国庫補助事業として展開している。本研究の着目する学校支援は、その一環として主に学校を場として実施される児童生徒対象の「放課後子ども教室事業」や、保護者や地域住民で組織し、学校を支援する「学校支援地域本部事業」である。前者は保護者や地域住民の支援を得て、放課後に児童生徒へ多様な学習や体験の機会の提供を提供する事業であり、後者は学校の要請に応じて保護者や地域住民が様々な学校支援活動を行う事業である。

(2) 上記の保護者や地域住民の学校との連携による児童・生徒の放課後活動支援は、平成 24 年度の統計では、全国の実施市町村数は 1,076 市町村であり、放課後子ども教室数は 10,098 箇所へのぼっている。また学校支援地域本部事業については、576 市町村において 3,036 本部が設置される。

(3) そうした実践が展開する中で、当該事業を対象とする研究も進展がみられる。全国的な実施状況を明らかにする統計的研究(日本システム開発研究所 2008)や、先導的事例の紹介、さらには放課後子ども教室のボランティア指導者の特徴を明らかにしようとする研究(青少年野外教育財団 2008,2009)などが着手されてきた。さらに筆者らはイギリス、ドイツ、フランス、韓国において日本と同様に児童・生徒を対象とする学校を場とする放課後活動支援に取り組む実践があることから、その実態や課題、さらには児童対象調査から放課後活動支援の効果の解明を行った(金藤、岩崎他,2012)。

(4) 諸外国の研究に目を向ければ、イギリス、ドイツ、アメリカ等において、放課後活動支援の実態や効果に関する実証的研究が取り

組まれている(StEG 2010, Carpenter et al.2011, Ofsted2006,2008,2009, Cummings et al. 2006,2007, McBeath et al. 2001,Huang et al. 2012)。それらの研究では放課後プログラムへの参加の効果を、児童・生徒の学業成績の変化、大人の監督下にはない児童の割合の減少といった側面や、格差是正のため保護者の所得水準との関連などを解明している。

(5) 一方、保護者や地域住民による学校支援の効果を教員の職務遂行への影響という観点から分析する研究は、日本においても諸外国においても筆者らの管見する限り殆ど見いだせない状況にある。保護者や地域住民の学校支援が、文字通り学校や教員の支援組織として機能するならば、当然の帰結として学校や教員に何らかのプラス効果を及ぼすことが期待されるであろう。例えば保護者や地域住民による学校支援が、教員の職務遂行にプラス効果のあることが解明されるならば、学校教員の中途退職・休職者数の増加に歯止めがかけられない現状の中であって、学校支援の取り組みの必要性はより高まるであろう。また、学校にとってもそれを推進する意義が明らかになると言えよう。さらには、日本を含む諸外国で実施されている放課後活動支援のあり方を今後検討する上でも、学校、家庭、地域の連携に基づく学校支援の有効性について、エビデンスを示す研究になると期待できる。

## 2. 研究の目的

本研究は、上記の問題意識を基として、保護者や地域住民が中心となる学校支援の効果を(1)教員の職務遂行の向上と、(2)職務上のストレス軽減の2側面について定量的に明らかにすることを目的としている。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進は、教育基本法第 13 条に明記される今後の日本の教育のあり方として期待される方向性である。小・中学校では「学校支援地域本

部」や「放課後子ども教室」事業として、地域住民や保護者が中心となり学校支援の活動が始まっている。本研究はそれら保護者や地域住民による学校支援が、小・中学校教員の職務遂行の向上と、職務上のストレス軽減にどの程度の効果を及ぼすかを、統計的分析によって定量的に解明することを目指した。

### 3. 研究の方法

#### (1) 主な概念の定義

a. 本分析の対象とする保護者や地域住民の行う「学校支援」の概念規定

本分析の対象とする保護者や地域住民の行う学校支援とは、「さまざまな段階の学校において、学校運営に資するために実施される保護者や地域住民のボランティア活動」と定義する。具体的には、保護者や地域住民が学校の要請に応じて行う学校の施設・設備の整備や連絡・調整の活動、さらには児童・生徒の学習、体験、交流活動促進のために行う諸作業等がある。

ここでは前述のように、平成 19 年度以降、全国的に展開が目指される、正規の授業後（または授業開始前）に、学校を場として保護者や地域住民等の支援の基に実施される組織的な学習や体験活動としての「放課後子ども教室事業」や、保護者や地域住民による組織的な学校支援活動としての「学校支援地域本部事業」に着目する。

学校支援の概念を操作化して、ここでは学校、家庭、地域連携に関する事業の実施と合わせて、保護者や地域住民による学校支援の実績に関する具体的な調査項目を設定し、分析を行う。

#### (2) 調査の概要

本研究は、上記の目的を達成するために、学校及び教員対象調査を実施した。

本調査は、放課後子ども教室事業や学校支援地域本部事業を全県で推進する K 県における悉皆調査と、全国公立小学校を対象にラン

ダム・サンプリングによる質問紙法で実施した全国小学校・小学校教員調査の二つの調査で構成される。前者を第一次調査、後者を第二次調査とする。調査内容、及び調査票回収状況は以下の通りである。

第 1 次調査：K 県の全小・中学校教員調査  
・調査実施方法：郵送法（郵送による質問紙法）

・標本抽出：K 県の小・中学校教員悉皆調査

・調査時期：2012 年 2 月 1 日～2 月末日

・調査内容：主な設問は、以下の項目の通り。

- A. 勤務校における「放課後子ども教室」や「学校支援地域本部」の実施状況に関する設問、計 2
- B. 職務のやりがい感、負担感に関する設問計 20
- C. 職務に対する自らの変化、児童・生徒の変化に対する意識の設問、計 20
- D. 保護者・住民の支援の実績等

表 1 K 県教員調査の計画標本数，有効回収数，有効回収率

	計画標本数	有効回収数	有効回収率
小学校教員	2,461 名	1,327 名	53.9%
中学校教員	2,369 名	802 名	33.9%
合計	4,830 名	2,129 名	44.1%

第 2 次調査：全国小学校・小学校教員調査  
・調査実施方法：郵送法（郵送による質問紙法）

・標本抽出：全国公立小学校 21,121 校（2011 年 5 月 1 日時点）の中から地域、及び在籍児童数によって層化した層別 2 段無作為抽出法により抽出。計 600 校を抽出し、各校に 5 票の教員調査票を配布した。

・調査期日：2012 年 9 月 24 日～10 月 23 日

・サンプリング誤差：

小学校教員の母集団を 418,707 人（平成 24 年度学校基本調査）とすると、全国小学校

教員調査のサンプリングによる誤差は最大で±2.9%。

- ・調査内容：主な設問は、K 県調査と同じ。  
第 2 次調査では、「Zung 式日本版 SDS」（Zung's Self-Rating Depression Scale）計 20 項目を追加調査した。

表 2 全国小学校教員調査の計画標本数，有効回収数，有効回収率

	計画標本数	有効回収数	有効回収率
全国小学校教員調査	3,000 名	1,213 名	40.4%

注：学校調査は 600 校中、273 校を回収。学校調査の、有効回収率は 45.5%であった。

## 4．研究成果

### 4.1 保護者・地域住民による学校支援の実態

#### 4.1.1 放課後子ども教室の実施状況

K 県の小・中学校調査、及び全国小学校調査において放課後子ども教室の実施率を調査した。第 1 次調査の K 県の場合、小学校の実施率は約 50%，中学校は約 40%であり、第 2 次調査の全国小学校調査では、約 40%であった（表 3）。K 県は、当該事業の実施を全県的に推進する県であるため、全国平均に比べて小学校での実施率がやや高いと考えられる。

表 3 放課後子ども教室の実施状況（管理職対象調査の結果）

	実施あり	実施なし，但し計画・検討中	実施なしで，計画・予定もない	NA
K 県小学	<b>50.8</b> (66)	6.9 (9)	40.0 (52)	2.3 (3)
K 県中学	40.0 (28)	7.1 (5)	<b>51.4</b> (36)	1.4 (1)
全国小学校調査	36.6 (100)	4.0 (11)	<b>58.6</b> (160)	1.1 (3)

%(実数)，

#### 4.1.2 学校支援地域本部事業の実施状況

学校支援地域本部の設置状況を第 1 次調

査、第 2 次調査について示したものが表 4 である。K 県の小・中学校調査における設置率は、小・中学校共に約 20%強であった。第 2 次調査の全国小学校調査では、約 30%である（表 4）。学校支援地域本部を設置する学校は約 20～30%程度である。

表 4 学校支援地域本部の設置状況（管理職対象調査の結果）

	実施あり	実施なし，但し計画・検討中	実施なしで，計画・予定もない	NA
K 県小学	20.8 (27)	11.5 (15)	<b>66.2</b> (88)	1.5 (2)
K 県中学	22.9 (16)	11.4 (8)	<b>64.3</b> (45)	1.4 (1)
全国小学校調査	26.4 (72)	15.0 (41)	<b>57.5</b> (157)	1.1 (3)

%(実数)

### 4.2 保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果

#### 4.2.1 放課後活動支援の教員や児童・生徒への影響

表 5 は、放課後子ども教室を実施する学校が、それを学校内で実施しているか否かの別に、教員の意識をクロス分析した結果である。「安心して子どもを学校内で活動させられるようになった」「教員以外の方が学校に入ってくることに抵抗がなくなった」の項目は、K 県の小・中学校教員調査、全小学校教員調査の双方で有意差が見られた（表 5）。いずれも学校内で放課後活動支援を行う場合に、教員の対児童・生徒への安心感は高く、反対に外部者の来校への抵抗感が低くなる傾向にある。

さらに児童・生徒の変化に対する教員の評価との関連を見ると、K 県の小学校教員調査と同様に、全国小学校教員調査では、学校内外での放課後活動支援の違いによる差は見られなかった（表 6）。一方、K 県の中学校教員対象調査では、全項目において学校内での

表 5 学校内と学校外別の放課後子ども教室実施と教員の意識変化とのクロス分析結果

	K 小学	K 中学	全小学
1. 地域の人と良く話をするようになった	43.5% 32.1% ***	n.s.	n.s.
2. 安心して子供を学校内で活動させられる	50.6% 30.0% ***	51.5% 22.2% ***	50.7% 33.7% **
3. 教員以外の方が学校に入ることに抵抗がなくなった	57.1% 36.2% ***	63.1% 28.6% ***	60.3% 37.6% ***
4. 放課後の負担が軽減した	n.s.	47.3% 19.5% ***	n.s.
5. 放課後のスポーツや部活動がやりやすくなった	n.s.	n.s.	n.s.
サンプル数	1,327	782	1,213

注：\*\*\* p < .01, \*\* p < .05, 上段は学校内で放課後子ども教室を実施し、下段はそれを学校外で実施する学校に勤務する教員の「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の肯定的回答の割合

表 6 学校内外での放課後子ども教室の実施と教員の対児童・生徒への意識

	K 小	K 中学	全小
1. クラスや学年を超えた友達ができた	n.s.	33.3% 28.6% ***	n.s.
2. 地域の大人と挨拶や話ができるようになった	n.s.	43.6% 33.4% *	n.s.
3. ルールや決まりを守れるようになった	n.s.	29.0% 27.8% **	n.s.
4. 宿題や勉強を積極的にやるようになった	n.s.	63.6% 37.2% ***	n.s.
5. 異年齢の子どもと遊ぶようになった	n.s.	21.6% 25.8% ***	n.s.
サンプル数	1,327	782	1,213

注：\*\*\* p < .01, \*\* p < .05, \* p < .1

上段、下段の数値は表 5 と同じ。

実施が生徒にプラス効果を及ぼす関連が教員によって認識された。今後、さらに全国中学校調査を実施し、その関連を検証する必要

があるが、学校内での放課後子ども教室等による中学生の学習支援、体験・交流支援は、小学生以上に生徒の生活態度や学習態度に影響すると推測される。また、保護者や地域住民による学校支援は教員自身の対児童・生徒への意識や対外部者への意識変化を生む可能性が高いと言える。

## 4.2. 教員の意識の構造

### 4.2.1. 職務遂行上の意識

本研究では、教員の職務遂行上の意識に関すると考えられる 20 項目を設定し、各項目に対する教員の意識を「とても感じる」「やや感じる」「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」の 5 段階尺度でデータを収集した。それら 20 項目を用いて因子分析を行った。

表 7 教員の職務遂行上の意識因子分析結果

(最尤法、プロマックス回転、固有値 1 以上)

	項目数	n	やりがい感	同僚肯定感	仕事負担感	マンネリ感
1. 今の仕事で自分らしさを生かせる	0	0.876	0.877	-0.026	-0.013	0.098
2. 今の仕事は自分に向いている			0.884	-0.119	-0.115	0.118
3. 今の仕事で自分の能力を十分発揮できる			0.819	-0.045	-0.084	0.167
4. 今の仕事に誇りを持っている			0.870	0.111	0.094	-0.084
5. 今の仕事にやりがいを感じる			0.888	0.115	0.059	-0.204
6. 今の仕事を通じて成長できていると思う			0.889	0.118	0.158	-0.190
7. 学校の他の教職員に恵まれている	6	0.847	-0.075	0.902	0.022	0.062
8. 学校の他の教職員と仕事するのが楽しい			0.075	0.885	0.015	0.084
9. 学校の他の教職員から学ぶことが多い			-0.015	0.797	0.077	-0.050
10. 今の学校で仕事ができていると思う			0.241	0.851	-0.088	0.015
11. 職場の人間関係に悩むことが多い(逆転項目)			-0.121	0.480	-0.244	-0.112
12. 忙しすぎて仕事だけの生活になっている	7	0.827	0.084	-0.070	0.825	-0.059
13. 仕事が多すぎて今のままでは長く続けられない			-0.032	-0.088	0.745	0.100
14. 今の仕事は自分にとって責任が重すぎる			-0.107	0.074	0.817	0.109
15. 児童生徒や保護者とのやりとりで気疲れする			-0.075	-0.004	0.858	0.099
16. 勤務時間後も仕事のために悩むことが多い			0.084	0.016	0.809	-0.128
17. 仕事を自宅で持ち帰ることが多い			0.107	-0.076	0.858	-0.151
18. これまでの知識経験だけで対応できない			-0.175	0.145	0.445	0.101
19. 同じような仕事の繰り返しでマンネリを感じる	2	0.781	0.007	-0.019	-0.059	0.855
20. 今の仕事は単純で学ぶ機会を感じない			0.098	0.053	0.084	0.821
	因子寄与		5.754	2.475	1.691	1.055
	累積寄与率		28.87%	41.04%	49.50%	54.07%

第 1 因子は、職務の「やりがい感」、第 2 因子を「同僚肯定感」、第 3 因子を「仕事負担感」、第 4 因子を「マンネリ感」と命名し、各因子得点の合計得点を算出し、保護者や地域住民による学校支援との関連を分析することとした。なお、表 7 に示す 4 因子の累積

寄与率は約 54.7%である。

#### 4.2.2 学校・家庭・地域の連携に関する教員の意識

本分析ではさらに、学校・家庭・地域の連携に対する教員の意識を7項目で調査した。それらの項目を因子分析した結果、2因子が抽出された。4因子で全分散を説明する割合は44.5%であった。ここでは第1因子を「連携重視」とし、第2因子を「連携抵抗感」とした。

#### 4.3 学校支援に対する教員の意識と教員の職務遂行上の意識との関連

本分析では、学校・家庭・地域の連携に対する教員の意識と、教員の自身の職務遂行に対する意識との関連を分析した。

ここでは前述の職務遂行への意識と、学校・家庭・地域の連携に対する意識との関連を因子分析を基に、サンプル数を各因子得点によって3群に等分割し、クロス分析を行った。表8は教員の連携重視得点と職務遂行上の意識との関連の分析結果を示している。

分析結果によれば、教員の学校・家庭・地域との連携に対する重視度が高いほど、職務上の「やりがい感」や「同僚肯定感」が強く、反対に職務に対する「マンネリ感」が低い関連が見られた。さらに、学校・家庭・地域の連携に対する抵抗感が強いほど、「仕事負担感」や「マンネリ感」といったマイナス思考が強い関連が析出された。学校・家庭・地域の連携に対する教員の意識と職務上のやり

表8 教員の連携重視得点の3群別やりがい

		やりがい感高群の割合	同僚肯定感高群の割合	マンネリ感高群の割合
連携重視	低群	21.3%	20.8%	43.4%
	中群	31.4%	33.9%	29.8%
	高群	47.1%	45.6%	27.8%
n		1,150	1,150	1,150
p 値		***	***	***

感・同僚肯定感・マンネリ感の高群の割合がい感や同僚を肯定的に捉える意識、さらには負担感やマンネリ感とは相互に規定しあう関係にある。

#### 4.4. 教員のストレスとの関連

さらに本発表では、教員のストレスに関する尺度と保護者や地域住民による学校支援との関連を分析した。本分析では、放課後子ども教室や学校支援地域本部が教員のストレス軽減に直接効果の検証には至らなかった。ストレス軽減効果については、今後の更なる分析・検討を要すると考えられる。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

金藤ふゆ子「学校・家庭・地域の連携による教育は教員にいかなる影響を及ぼすのか - 高知県全小中学校調査・教員調査の紹介 - 」, 月刊『生涯学習』, 2012年9月号, 2012年, pp.8-9

金藤ふゆ子, 「長崎県の『学校支援会議』の取り組み」, 月刊『生涯学習』, 2013年1月号, pp.8-9

金藤ふゆ子, 「学校・家庭・地域の連携による放課後活動支援は何のためにおこなうか」, 月刊『生涯学習』, 2013年3月号, 2013年, pp.8-9

金藤ふゆ子, 岩崎久美子「保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果に関する研究」, 日本教育社会学会第65回大会発表要旨集録 2013年9月, pp.94-97

[学会発表](計2件)

金藤ふゆ子「保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果に関する定量的研究」, 教員実践学会, 2012年11月18日(常磐大学)

金藤ふゆ子, 岩崎久美子「保護者・地域住民の学校支援が教員の職務遂行に及ぼす効果に関する研究」, 日本教育社会学会第65回大会, 2013年9月(同志社大学)

### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

金藤ふゆ子 (KANEFUJI Fuyuko)  
文教大学・人間科学部・教授  
研究者番号: 90254903

(2) 研究分担者

岩崎久美子 (IWASAKI Kumiko)  
国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官  
研究者番号: 10259989